

工事請負契約に係る提出書類等書式一覧

書式番号	書 式 名	関連条項等		備 考
		契 約 書	共通仕様書	
第1-1号	工程表	第3条第1項	1-1-4	
第1-2号	工程表	第3条第1項	1-1-4	
第2号	契約保証額減額請求書	第4条第4項		
第3号	権利・義務譲渡等承諾申請書	第5条第1項		
第4号	工事目的物等譲渡等承諾申請書	第5条第2項		
第5号	下請負等通知書	第7条		
第6号	現場代理人及び主任技術者等通知書	第10条第1項		
第7号	現場代理人及び主任技術者等変更通知書	第10条第1項		
第8号	現場代理人・主任技術者（監理技術者）・専門技術者経歴書	第10条第1項		
第9号	委任権限除外通知書	第10条第3項		
第10号	履行報告書（工事旬報）	第11条	1-1-27	
第11号	措置結果通知書	第12条第3項		
第12号	措置請求書	第12条第4項		
第13号	工事材料検査請求書	第13条第2項	1-1-22 1	
第14号	工事材料搬出承諾申請書	第13条第4項		
第15号	立会・見本検査請求書	第14条第1項 第14条第2項	1-1-22 1	
第16号	施工通知書	第14条第5項		
第17号	支給材料等瑕疵通知書	第15条第2項 第15条第4項		
第18号	支給材料等受領（借用）書	第15条第3項		
第19号	支給材料等返還書	第15条第9項	1-1-19 6	
第20号	施工条件確認請求書	第18条第1項	1-1-3 2 1-1-31 3	
第21号	工期延長請求書	第21条		
第22号	協議開始日通知書	第23条第2項 第24条第2項 第25条第8項 第30条第2項		
第23号	請負代金額変更請求書	第25条第1項 第25条第5項 第25条第6項		
第24号	臨機措置通知書	第26条第2項	1-1-40 1	
第25-1号	損害発生通知書	第29条第1項	1-1-37 1	
第25-2号	気象状況報告書	第29条第1項	1-1-37 1	
第25-3号	損害額計算書	第29条第1項	1-1-37 1	
第26号	損害額負担請求書	第29条第3項		
第27号	（指定部分）完成通知書	第31条第1項 （第38条第1項準用）	1-1-24 1 1-1-25 2(1)	
第28号	（指定部分）引渡書	第31条第4項 （第38条第1項準用）		
第29-1号	請求書（完成払金）	第32条第1項		
第29-2号	請求書（前払金）	第34条第1項		
第29-3号	請求書（中間前払金）	第34条第3項		
第29-4号	請求書（第 回部分払金）	第37条第1項		
第29-5号	請求書（指定部分支払）	第32条第1項 （第38条第1項準用）		
第29-6号	請求書（前払金・国庫債務負担行為用）	第34条第1項 （第40条第1項準用）		
第29-7号	請求書（中間前払金・国庫債務負担行為用）	第34条第3項 （第40条第1項準用）		
第29-8号	請求書（第 回部分払金・国庫債務負担行為用）	第41条第1項		
第30号	部分使用承諾書	第33条第1項	1-1-26	
第31号	中間前払金払認定請求書	第34条第4項	1-1-25 3	
第32号	出来形部分等確認請求書	第37条第2項	1-1-25 1(1)	
第33号	代理受領承諾申請書	第42条第1項		
第34号	工事一時中止通知書	第43条第1項		
第35号	解除通知書	第48条第1項		
第36号	火災保険等加入通知書	第50条第2項 第50条第3項		
第37号	工事現場発生材報告書		1-1-20	
第38号	打合簿			
第39号	休日作業承諾申請書		1-1-34 2	

（備考）各書式における・は社印及び代表者印、@は私印とする。

（運用）請負者が工事請負契約書第10条第3項により現場代理人に権限の委任を行わない場合は書式中、書類の提出者が現場代理人とあるのは請負者氏名と読み替える。

(書式第1-1号)

工 程 表
(第 回変更)

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会 社 名 等
現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、工事請負契約書第3条第1項により工程表を提出します。

- (注) 1. 工程表(書式第1-2号)を作成し、添付すること。
2. 変更の場合は、下線部分に変更回数を記入すること。

(書式第1-2号)

工 程 表
(第 回変更)

工 期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで
平成 年 月 日 まで (変更後)

工 種	細 目	数 量	月		月		月		月		備 考
			10	20	10	20	10	20	10	20	

- (注) 1. 工程は、棒線をもって表示すること。
2. 変更の場合は、下線部分に変更回数及び変更後の年月日を記入すること。
3. 変更の場合の工程は、変更前の工程を上段に点線で表示し、変更後の工程を下段に棒線で表示すること。

(書式第2号)

契約保証額減額請求書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、工事請負契約書第4条第4項により契約保証の額を〇〇, 〇〇〇円減額することを請求します。

(書式第3号)

権利・義務譲渡等承諾申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり権利（又は義務）を譲渡したい（又は承継させたい）ので工事請負契約書第5条第1項により申請します。

記

1. 譲渡（承継）する権利（義務）
2. 譲渡（承継）先
3. 譲渡（承継）予定年月日
4. 譲渡（承継）を行う理由

(注) 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第4号)

工事目的物等譲渡等承諾申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり工事目的物等を譲渡したい（又は貸与等したい）ので工事請負契約書第5条第2項により申請します。

記

1. 譲渡（貸与等）する工事目的物等
2. 譲渡（貸与等）先
3. 譲渡（貸与等）予定年月日
4. 譲渡（貸与等）を行う理由

(注) 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第6号)

現場代理人及び主任技術者等通知書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり現場代理人等を定めたので工事請負契約書第10条第1項により通知します。

記

1. 現場代理人
2. 主任技術者
(監理技術者)
3. 専門技術者

(注) 現場代理人・主任技術者(監理技術者)・専門技術者経歴書(書式第8号)を作成し、添付すること。

(書式第7号)

現場代理人及び主任技術者等変更通知書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり 〇〇〇〇〇 を変更したので工事請負契約書第10条第1項により通知します。

記

1. 〇 〇 〇 〇 〇

2. 変更の理由

- (注) 1. 下線部分は、現場代理人、主任技術者（監理技術者）、専門技術者のいずれかを記入すること
2. 現場代理人・主任技術者（監理技術者）・専門技術者経歴書（書式第8号）を作成し、添付すること。

(書式第8号)

現場代理人・主任技術者（監理技術者）・専門技術者経歴書

1. 氏 名・生年月日・（年齢）

2. 住 所

3. 法定資格

4. 学 歴

5. 会社等における地位

6. 当社における勤務年数

7. 職 歴（業務経歴）

年 月 日

年 月 日

年 月 日

(注) 1. 経歴書名は、該当しない字句を抹消して使用すること。

2. 法定資格が証明できるものを添付すること。

(書式第9号)

委任権限除外通知書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり現場代理人に
権限を委任しない事項を工事請負契約書第10条第3項により通知します。

記

権限を委任しない事項

(書式第10号)

履行報告書（工事旬報）

履行報告書（工事旬報）																
工 事 名												現 場 代 理 人	㊦			
工 期		請 負 者										計	累 計	備 考		
工 種	月 日													計	累 計	備 考
	天 気															
工 種	数 量															
記 事																

- (注) 1. 記事欄には工事に必要な付記事項及び安全・調整等の実施内容を記入する。
2. 数量欄は仕様書数量、累計欄は実施数量を記入する。

(書式第11号)

措 置 結 果 通 知 書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官

殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

平成 年 月 日付けで請求のあった件について、下記のとおり措置したので工事請負契約書第12条第3項により通知します。

記

1. 工 事 名

2. 措 置 内 容

(注) 工事請負契約書第12条第2項による措置請求の場合は、現場代理人から監督職員あてとする。

(書式第12号)

措 置 請 求 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の理由から必要な措置
をとるべきことを工事請負契約書第12条第4項により請求します。

記

理 由

(書式第13号)

工事材料検査請求書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり工事材料の検査を工事請負契約書第13条第2項により請求します。

記

1. 検査年月日 平成 年 月 日

2. 検査場所

3. 工事材料

品 名	搬 入 数 量		
	規 格	単 位	数 量

(書式第14号)

工事材料搬出承諾申請書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の工事材料を現場より搬出したいので工事請負契約書第13条第4項により申請します。

記

1. 搬出予定年月日 平成 年 月 日
2. 搬出工事材料
3. 搬出理由

(書式第15号)

立会・見本検査請求書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり立会（又は見本検査）を工事請負契約書第〇〇条第〇項により請求します。

記

1. 立会年月日（検査年月日） 平成 年 月 日
2. 立会場所（検査場所）
3. 内 容

(注) 1. 下線部分は、請求の内容に応じて工事請負契約書第14条第1項又は第2項のいずれかを記入すること。
2. 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第16号)

施 工 通 知 書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会 社 名 等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日付けで請求した上記の工事の立会（又は見本検査）について、
工事請負契約書第14条第5項により立会（又は見本検査）を受けずに工事を施工（又は
工事材料を調合し使用）いたしますので通知します。

なお、工事の施工（又は工事材料の調合）は下記のとおり行います。

記

1. 実施年月日 平成 年 月 日

2. 場 所

3. 内 容

(注) 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第17号)

支給材料等瑕疵通知書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の支給材料（又は貸与品）に瑕疵があるため工事請負契約書第〇〇条第〇項により通知します。

記

1. 支給材料（貸与品）
2. 瑕疵の内容

(注) 1. 下線部分は、支給材料等の瑕疵を発見した時点に応じて工事請負契約書第15条第2項又は第4項のいずれかを記入すること。
2. 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第18号)

支給材料等受領(借用)書

平成 年 月 日

物品管理官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり支給材料等を受領(又は借用)したので工事請負契約書第15条第3項により受領(又は借用)書を提出します。

記

品 名	規 格	数 量	備 考

(注) 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第19号)

支給材料等返還書

平成 年 月 日

物品管理官
水産庁長官

殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり支給材料等を返還したので工事請負契約書第15条第9項により返還書を提出します。

記

品 名	規 格	数 量	備 考

(書式第20号)

施 工 条 件 確 認 請 求 書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の内容の確認を工事請負契約書第〇〇条第〇項第〇号により請求します。

記

内 容

(注) 下線部分は、確認を求める内容に応じて工事請負契約書第18条第1項第1号から第5号のいずれかを記入すること。

(書式第21号)

工 期 延 長 請 求 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり工期を延長されたく工事請負契約書第21条により請求します。

記

1. 工 期

当初工期	変更工期
平成 年 月 日 から	平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで	平成 年 月 日 まで

2. 変更工程表 別添のとおり

3. 請負代金額 ¥

4. 変更理由

(注) 変更工程表は、工程表(書式第1-2号)を作成し、添付すること。

(書式第22号)

協 議 開 始 日 通 知 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり協議開始日を
工事請負契約書第〇〇条第〇項により通知します。

記

協 議 開 始 日 平成 年 月 日

(注) 下線部分は、協議の内容に応じて工事請負契約書第23条第2項(工期の変更)、
第24条第2項(請負代金額の変更(賃金又は物価の変動に基づくものは除く))、
第25条第8項(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)又は第30条第2
項(請負代金額の増額又は費用の負担)のいずれかを記入すること。

(書式第23号)

請負代金額変更請求書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の理由から請負代金額の変更を工事請負契約書第〇〇条第〇項により請求します。

記

理 由

(注) 下線部分は、請求の内容に応じて工事請負契約書第25条第1項(賃金又は物価の変動)、第5項(工事材料の著しい変動)又は第6項(急激なインフレーション又はデフレーション)のいずれかを記入すること。

(書式第24号)

臨 機 措 置 通 知 書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり措置したので
工事請負契約書第26条第2項により通知します。

記

措 置 内 容

(書式第25-1号)

損 害 発 生 通 知 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり損害が発生したので工事請負契約書第29条第1項により通知します。

記

1. 損害発生年月日 平成 年 月 日
2. 損害状況
3. 損害額

(注) 1. 損害状況は、詳細に記入すること。
2. 気象状況報告書(書式第25-2号)及び損害額計算書(書式第25-3号)を作成し、添付すること。

(書式第 25 - 2 号)

気 象 状 況 報 告 書

日	日	日	日	時 間	摘 要
天 気					
平 均 風 速	() () ()				
風 向					
波 高					

- (注) 1. 「日」欄は、その被災の状況により適宜の日数とする。
2. 「時間」欄は、天候、平均風速、風向、波高を観測した時間を記入する。
3. 「平均風速」欄の () 内には、災害に関係のあると思われる時間の最高風速を記入する。
4. 項目は記入例であり、その都度検討する。

(書式第 2 5 - 3 号)

損 害 額 計 算 書

工 種 名 称	单 位	数 量	单 価	金 額

(書式第26号)

損害額負担請求書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり損害による費用の負担を工事請負契約書第29条第3項により請求します。

記

1. 損害発生年月日 平成 年 月 日
2. 確認年月日 平成 年 月 日
3. 請求する損害額 ¥

(注) 請求する損害額は、内訳明細、算出根拠も記入すること。

(書式第27号)

(指定部分) 完成通知書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事(のうち指定部分に係る工事)について、平成 年 月 日完成したので(工事請負契約書第38条第1項において準用される)工事請負契約書第31条第1項により通知します。

記

1. 工事場所

2. 工 期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

3. 請負代金額 ¥

(4. 指定部分)

(5. 指定部分の工期 平成 年 月 日 まで)

(注) 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第28号)

(指定部分) 引渡書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事(のうち指定部分に係る工事)について、(工事請負契約書第38条第1項において準用される)工事請負契約書第31条第4項により引渡しいたします。

記

1. 工事場所
2. 工 期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで
3. 請負代金額 ¥
- (4. 指定部分)
- (5. 指定部分の工期 平成 年 月 日 まで)
- (6. 指定部分の請負代金額 ¥)

(注) 該当しない字句を抹消して使用すること。

(書式第29-1号)

請求書 (完成払金)

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官

殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

¥ _____

平成 年 月 日契約締結した 工事請負代金の完成払金額 (下記内訳
のとおり) を工事請負契約書第32条第1項により上記のとおり請求します。

記

内 訳	
項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
前払金受領済額	
中間前払金受領済額	
部分払金受領済額	
今回請求金額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 該当しない欄を抹消して使用すること。

(書式第29-2号)

請求書 (前払金)

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官

殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

¥ _____

平成 年 月 日契約締結した 工事請負代金の前払金額 (下記内訳のとおり) を工事請負契約書第34条第1項により上記のとおり請求します。

記

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
請負代金額に対する /10の金額	
今 回 請 求 金 額	

振 込 先 銀 行 名	
" 口 座 名 義	
" 口 座 名	
" 口 座 番 号	

(注) 保証証書を添付すること。

(書式第29-3号)

請求書(中間前払金)

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

¥ _____

平成 年 月 日契約締結した 工事請負代金の中間前払金額(下記内
訳のとおり)を工事請負契約書第34条第3項により上記のとおり請求します。

記

内 訳	
項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
前 払 金 受 領 済 額	
請負代金額に対する2/10の金額	
今 回 請 求 金 額	

振 込 先 銀 行 名	
〃 口 座 名 義	
〃 口 座 名	
〃 口 座 番 号	

(注) 保証証書を添付すること。

(書式第29-4号)

請求書(第 回部分払金)

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

¥ _____

平成 年 月 日契約締結した 工事請負代金の第 回部分払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約書第37条第1項により上記のとおり請求します。

記

内 訳

項 目	割合	金 額	摘 要
請 負 代 金 額	—	円	
前 払 金 受 領 済 額	—		
部 分 払 金 受 領 済 額	—		
出来形部分の割合・金額	%		
前回までの出来形部分の金額	—		
今回の出来形部分の金額	—		
出来形部分に対する9/10の金額	—		
今回出来形部分の部分払金額	—		
今 回 請 求 金 額	—		

振 込 先 銀 行 名	
〃 口 座 名 義	
〃 口 座 名	
〃 口 座 番 号	

(注) 1. 今回出来形部分の部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。

今回出来形部分の部分払金額＝

(出来形部分の金額－前回までの出来形部分の金額) ×
(9/10－前払金受領済額/請負代金額)

2. 該当しない欄を抹消して使用すること。

(書式第29-6号)

請求書(前払金・国庫債務負担行為用)

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

¥ _____

平成 年 月 日契約締結した 工事の 年度出来形予定部分に係る請負代金の前払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約書第40条第1項において準用する工事請負契約書第34条第1項により上記のとおり請求します。

記

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
平成 年度出来形予定金額	
平成 年度支払年割額	
平成 年度出来形予定金額 に対する / 10 の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 保証証書を添附すること。

(書式第29-7号)

請求書(中間前払金・国庫債務負担行為用)

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名



¥ _____

平成 年 月 日契約締結した 工事の 年度出来形予定部分に係る請負代金の中間前払金額(下記内訳のとおり)を工事請負契約書第40条第1項において準用する工事請負契約書第34条第3項により上記のとおり請求します。

記

内 訳

項 目	金 額
請 負 代 金 額	円
平成 年度出来形予定金額	
平成 年度支払年割額	
平成 年度出来形予定金額 に対する 2 / 10 の金額	
今 回 請 求 金 額	

振込先銀行名	
〃 口座名義	
〃 口座名	
〃 口座番号	

(注) 保証証書を添附すること。

(注) 1. 今回出来形部分払金額の算出は、下記により行い摘要欄に計算式を記入するものとする。

(a) 部分払金の額 \leq 請負代金相当額 $\times 9 / 10 -$ (前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額) $-$ { 請負代金相当額 $-$ (前年度までの出来高予定額 + 出来高超過額) } \times 当該会計年度前払金額 / 当該会計年度の出来高予定額

(b) 部分払金の額 \leq 請負代金相当額 $\times 9 / 10 -$ 前会計年度までの支払金額 $-$ (請負代金相当額 $-$ 前年度までの出来高予定額) \times (当該会計年度前払金額 + 当該会計年度の間前払金額) / 当該会計年度の出来高予定額

(c) 部分払金の額 \leq (前会計年度末における請負代金相当額 $-$ 前会計年度までの出来高予定額) $\times 9 / 10$

※ (b) は中間前払金を選択した場合、(c) は出来高超過額に対する部分払
2. 該当しない欄を抹消して使用すること。

(書式第30号)

部 分 使 用 承 諾 書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人

印

工 事 名

平成 年 月 日付けで協議のあった上記工事の部分使用について、工事請負契約書第33条第1項により承諾します。

(書式第31号)

中間前金払認定請求書

平成 年 月 日

官署支出官
水産庁長官

殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

平成 年 月 日契約締結した下記の工事について、中間前金払の認定を工事請負契約書第34条第4項により請求します。

記

1. 工 事 名

2. 工 事 場 所

3. 工 期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

4. 請負代金額 ¥

(書式第32号)

出来形部分等確認請求書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ㊟

平成 年 月 日契約締結した下記の工事について、出来形部分等の確認を工事
請負契約書第37条第2項により請求します。

記

1. 工事名

2. 工事場所

3. 工期 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで

4. 請負代金額 ¥

(書式第33号)

代理受領承諾申請書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり請負代金額を代理受領させたいので工事請負契約書第42条第1項により申請します。

記

1. 代理人の氏名等
2. 代理人への支払額

(書式第34号)

工 事 一 時 中 止 通 知 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の理由から工事請負契約書第43条第1項により工事の一時中止を通知します。

記

理 由

(書式第35号)

解 除 通 知 書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
氏 名

印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記の理由から工事請負契約書第〇〇条第〇項第〇号により契約の解除を通知します。

記

理 由

(注) 下線部分は、契約解除の理由に応じて工事請負契約書第48条第1項第1号から第3号のいずれかを記入すること。

(書式第36号)

火災保険等加入通知書

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
水産庁長官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 印

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、工事請負契約書第〇〇条第〇項により火災保険等に参加したので通知します。

また、別紙のとおり当該証券等の写しを提出します。

- (注) 1. 下線部分は、工事請負契約書第50条第2項(火災保険、建設工事保険又はこれらに準ずる保険)又は第3項(火災保険、建設工事保険又はこれらに準ずる保険以外の保険)のいずれかを記入すること。
2. 火災保険等の証券又は、これに代わるものの写しを添付すること。

(書式第37号)

工事現場発生材報告書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官

殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人

印

工事名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり工事現場発生材が生じたので報告します。

記

品名	規格	数量	単位	発生工種	備考

(書式第38号)

打 合 簿

平成 年 月 日

(監督職員)

総括監督員 _____ 印

主任監督員 _____ 印

監督員 _____ 印

(請負者)

請負者 _____ 印

工 事 名 _____

発議者	<input type="checkbox"/> 監督職員 <input type="checkbox"/> 請負者
発議事項	<input type="checkbox"/> 協議 <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 指示 <input type="checkbox"/> 提出 <input type="checkbox"/> 報告 <input type="checkbox"/> 通知 <input type="checkbox"/> その他 ()
件 名	
内 容	
処 理 ・ 回 答	監督職員 上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> その他 () します。 平成 年 月 日
	請負者 上記について <input type="checkbox"/> 承諾 <input type="checkbox"/> 受理 <input type="checkbox"/> その他 () します。 平成 年 月 日

- (備考) 1. 打合せごとに別葉とする。
2. 正副2部作成し、各自1部を保有する。
3. 決裁欄は適宜欄外に設けて差し支えない。
4. 請負者は本人若しくは現場代理人とする。
5. 監督職員の表記は適宜加除できるものとする。

(書式第39号)

休日作業承諾申請書

平成 年 月 日

監督職員
農林水産技官 殿

請負者 住 所
会社名等
現場代理人 ⑩

工 事 名

平成 年 月 日契約締結した上記の工事について、下記のとおり休日作業を実施したいので申請します。

記

1. 休日作業日 平成 年 月 日
2. 作業内容
3. 休日作業理由
4. 就業人員
5. 休日現場管理体制